

平成29年度

印西市決算参考資料

(平成30年3月31日現在)

統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

会 計 課

平成２９年度 印西市財務書類の公表について

印西市では、平成２０年度決算より総務省方式改訂モデルで財務書類を作成してきました。現在では、多くの地方公共団体で財務書類の作成・公表に取り組んでおりますが、作成に際しては、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式があることに加え、同一の方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じることから、団体間での比較が困難である等の課題がありました。

そのようなことから、総務省より平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、印西市では、平成２９年度（平成２８年度決算）から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表いたしました。

このたび、平成２９年度決算にあたり、統一的な基準による財務書類を作成し、公表するものです。

I 貸借対照表（バランスシート）	1
I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	8
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	9
II 行政コスト計算書	10
II - 1. 行政コスト計算書とは？	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総括	10
II - 2 - 2 経常費用	11
II - 2 - 3 経常収益	11
III 純資産変動計算書	12
III - 1. 純資産変動計算書とは？	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13
IV 資金収支計算書	14
IV - 1. 資金収支計算書とは？	14
IV - 2. 資金収支計算書の概要	14
IV - 2 - 1 総括	14
IV - 2 - 2 業務活動収支	15
IV - 2 - 3 投資活動収支	15
IV - 2 - 4 財務活動収支	16

〈 印西市の財諸書類 〉

一般会計等にかかる財務書類

・貸借対照表	1 7
・貸借対照表（市民 1 人あたり）	1 8
・行政コスト計算書	1 9
・行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	2 0
・純資産変動計算書	2 1
・資金収支計算書	2 2
・用語解説	2 3
・平成 29 年度 印西市一般会計等財務書類注記	2 4
・附属明細書	3 0

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

(1) 対象会計範囲

一般会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

平成30年3月31日（平成29年度末）を作成基準日としています。

但し、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日まで終了したものとして処理しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

平成29年度末の印西市の「資産」は、2,358億777万3千円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が2,103億479万6千円となっており、将来世代の負担である「負債」は255億297万7千円となっています。

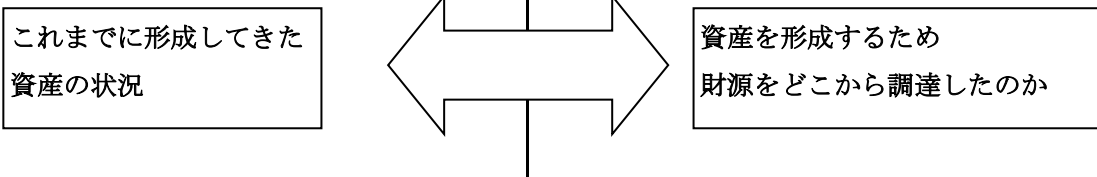
新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は10.8%であり、現在ある資産のおよそ9分の1を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金 額	[負債の部]	金 額
1 固定資産	<u>222,952,374</u>	1 固定負債	<u>22,053,760</u>
(1)有形固定資産	215,470,889	(1)地方債	14,307,593
(2)無形固定資産	295	(2)長期未払金	4,294,678
(3)投資その他の資産	7,481,191	(3)退職手当引当金	3,451,490
2 流動資産	<u>12,855,398</u>	2 流動負債	<u>3,449,217</u>
(1)現金預金	2,669,102	(1)1年内償還予定地方債	1,768,166
(2)未収金	227,508	(2)未払金	796,363
(3)基金	9,989,798	(3)賞与等引当金	451,894
(4)徴収不能引当金	△31,010	(4)預り金	432,793
		負 債 合 計	25,502,977
		[純資産の部]	金 額
		1 固定資産等形成分	232,984,675
		2 余剰分(不足分)	△22,679,879
		純資産合計	210,304,796
資 産 合 計	235,807,773	負債・純資産合計	235,807,773



I - 3 - 2 資 産【2, 3 5 8億7 7 7万3千円】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」で構成されており、2, 2 2 9億5, 2 3 7万4千円と「総資産」の9 4. 5 %を占めています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの固定資産が2, 1 5 4億7, 0 8 8万9千円で、総資産の9 1. 4 %を占めています。

主な内訳は、学校や社会教育・体育施設などの事業用資産は、6 2 2億8 3 7万4千円（総資産の2 6. 4 %）、道路や公園などのインフラ資産は、1, 5 1 5億1, 0 1 6万9千円（総資産の6 4. 3 %）、物品は、1 7億5, 2 3 4万5千円（総資産の0. 7 %）となっています。

(2) 無形固定資産

固定資産のうち、無形固定資産は、いんザイ君の商標権2 9万5千円を計上しています。

(3) 投資その他の資産

公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など7 4億8, 1 1 9万1千円となっています。

2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計1 2 8億5, 5 3 9万8千円となっています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 現金預金

歳計現金が22億3,630万9千円、歳計外現金が4億3,279万3千円あり、現金預金の合計は26億6,910万2千円で総資産の1.1%を占めています。

(2) 未収金

未収金は、平成29年度の歳入として調定していた地方税のうち1億6,825万円と、保育園保育料など5,925万8千円があり、合計は2億2,750万8千円となっています。

(3) 基金

財政調整基金が98億3,922万9千円、減債基金が1億5,056万9千円あり、合計は99億8,979万8千円となっています。

(4) 徴収不能引当金

過去の回収不能実績から、「未収金」のうち、3,101万円を徴収不能引当金として計上しています。

I - 3 - 3 負 債【255億297万7千円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の220億5,376万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが143億759万3千円あり、負債総額の56.1%を占めています。

なお、地方債は、平成29年度に3億8,610万円を発行、元金19億3,965万8千円を償還し、残高は160億7,575万9千円となりました。

(2) 長期未払金

債務負担行為を設定しているなど、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が42億9,467万8千円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で34億5,149万円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計34億4,921万7千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 1年内償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、17億6,816万6千円となっています。

(2) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している五省協定立替償還金など、翌年度支払予定の未払金が7億9,636万3千円となっています。

(3) 賞与等引当金

賞与等引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、平成29年度負担相当額で4億5,189万4千円となっています。

(4) 預り金

職員給与等からの控除した社会保険料等の預り金は、4億3,279万3千円となっています。

I - 3 - 4 純資産【2, 103億479万6千円】

1 固定資産等形成分

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源は、
2, 329億8, 467万5千円となっています。

資 産	負 債
	純資産
	1 固定資産等形成分
	2 余剰分(不足分)

2 余剰分

「資産合計」から「負債合計」と「固定資産等形成分」を差し引いた額でマイナス22
6億7, 987万9千円となっています。

余剰分がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されて
いることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資
産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表し
ています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付
税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入
で賄われるとされています。

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す固定資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代
でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は94.3%となっています。この比率は、これまでの世代によ
って既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比
率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は5.7%と
なっています。

固定資産合計(A) 2, 229億5, 237万4千円

これまでの世代が負担 【94.3%】 純資産合計(B) 2, 103億479万6千円	将来世代が負担 【5.7%】 (A)-(B)
--	--

I - 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年と言われており、本市は、6年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位:百万円)

項 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入合計	A	35,815	36,544	33,494
資産合計	B	235,807	239,051	191,150
予算額対資産比率	B/A	6.58 年	6.54 年	5.71 年

I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率と言われており、本市の有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) は、50.7%になっています。

(単位:百万円)

項 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度
減価償却累計額	A	158,026	151,017	81,150
有形固定資産合計	B	215,471	219,279	169,919
土地	C	61,625	60,857	55,230
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$A/(B-C+A)$	50.7 %	48.8 %	41.4 %

Ⅱ 行政コスト計算書

Ⅱ - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

Ⅱ - 2. 行政コスト計算書の概要

Ⅱ - 2 - 1 総括

平成29年度の「経常費用」は非現金支出を含め339億72万円、これに対して、「経常収益」は19億8,643万9千円（受益者負担割合は5.9%）で、差引き「純経常行政コスト」は319億1,428万2千円となっています。

また、臨時損失及び臨時利益を含めた「純行政コスト」は、321億2,058万9千円となっています。

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

（単位：千円）

	金額
経常費用 a	33,900,720
業務費用	22,133,667
1. 人件費	6,402,360
(1) 職員給与費	5,223,832
(2) 賞与引当金繰入額	451,894
(3) 退職手当引当金繰入等	446,410
(4) その他	280,224
2. 物件費等	14,552,619
(1) 物件費	6,997,503
(2) 維持補修費	236,979
(3) 減価償却費	7,120,218
(4) その他	197,919
3. その他の業務費用	1,178,687
(1) 支払利息	201,359
(2) 徴収不能引当金繰入金	20,294
(3) その他	957,035
移転費用	11,767,054
経常収益 b	1,986,439
1 使用料・手数料	260,301
2 その他	1,726,138
(差引) 純経常行政コスト a-b	31,914,282
臨時損失 c	247,543
臨時利益 d	41,236
純行政コスト a-b+c-d	32,120,589

Ⅱ - 2 - 2 経常費用

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、『業務費用』のうち「人件費」が64億236万円で経常費用の18.9%を占めています。

「物件費等」は、145億5,261万9千円で経常費用の42.9%を占めており、内訳は、物件費が69億9,750万3千円、維持補修費が2億3,697万9千円、減価償却費が71億2,021万8千円となっています。

「その他の業務費用」は、11億7,868万7千円で経常費用の3.5%を占めており、支払利息が2億135万9千円、徴収不能引当金繰入額が2,029万4千円となっています。

また、補助金や社会保障給付などの『移転費用』は117億6,705万4千円で、経常費用の34.7%を占めています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

「使用料・手数料」など、19億8,643万9千円となっています。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

平成29年度の純行政コスト321億2,058万9千円に対して、財源は313億3,101万5千円であり、その内訳は、地方税や地方交付税などの税収等が254億8,518万円、国や県からの補助金等が58億4,583万4千円となっています。

この結果、前年度末に2,116億5,131万3千円あった純資産残高が、本年度末は2,103億479万6千円となりました。

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
前年度末純資産残高	211,651,313
純行政コスト	<u>△ 32,120,589</u>
財源	<u>31,331,015</u>
税収等	<u>25,485,180</u>
地方税	20,367,137
地方譲与税	345,016
税交付金	1,970,877
地方特例交付金	142,574
地方交付税	1,604,107
寄附金	2,222
他会計繰入金	10,001
その他	1,043,246
国県等補助金	<u>5,845,834</u>
資産評価差額	△6
無償所管換等	1,105,870
内部取引	-
その他	△900,071
固定資産照合勘定	-
その他純資産変動	△900,071
本年度末純資産残高	210,304,796

△789,574

この値は、純行政コストを税収や国県等補助金などの財源で賄えていないことを示しています。

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 固定資産等形成分

有形固定資産は、25億9,586万円増加し、75億2,997万5千円減少、また貸付金・基金等は、33億9,044万3千円増加し、11億8,291万4千円減少したため、固定資産は、27億2,658万6千円の減少となりました。

無償所管換等は、11億587万円となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,329億8,467万5千円となりました。

(単位:千円)

固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	234,605,397
固定資産の変動(内部変動)	△2,726,586
有形固定資産等の増加	2,595,860
有形固定資産等の減少	△7,529,975
貸付金・基金等の増加	3,390,443
貸付金・基金等の減少	△1,182,914
資産評価差額	△6
無償所管換等	1,105,870
内部取引	-
本年度末純資産残高	232,984,675

△1,620,722

2 余剰分(不足分)

純行政コストの321億2,058万9千円に対する財源として313億3,101万5千円を充てた結果、7億8,957万4千円の財源不足となり、固定資産等形成分の純資産変動額2億7,420万5千円を含めた本年度末純資産残高は、マイナス226億7,987万9千円となっています。

(単位:千円)

余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	△22,954,084
純行政コスト	△32,120,589
財源	31,331,015
固定資産の変動(内部変動)	2,726,586
その他	△900,071
固定資産照合勘定	-
その他純資産変動	△900,071
本年度純資産変動額	274,205
本年度末純資産残高	△22,679,879

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

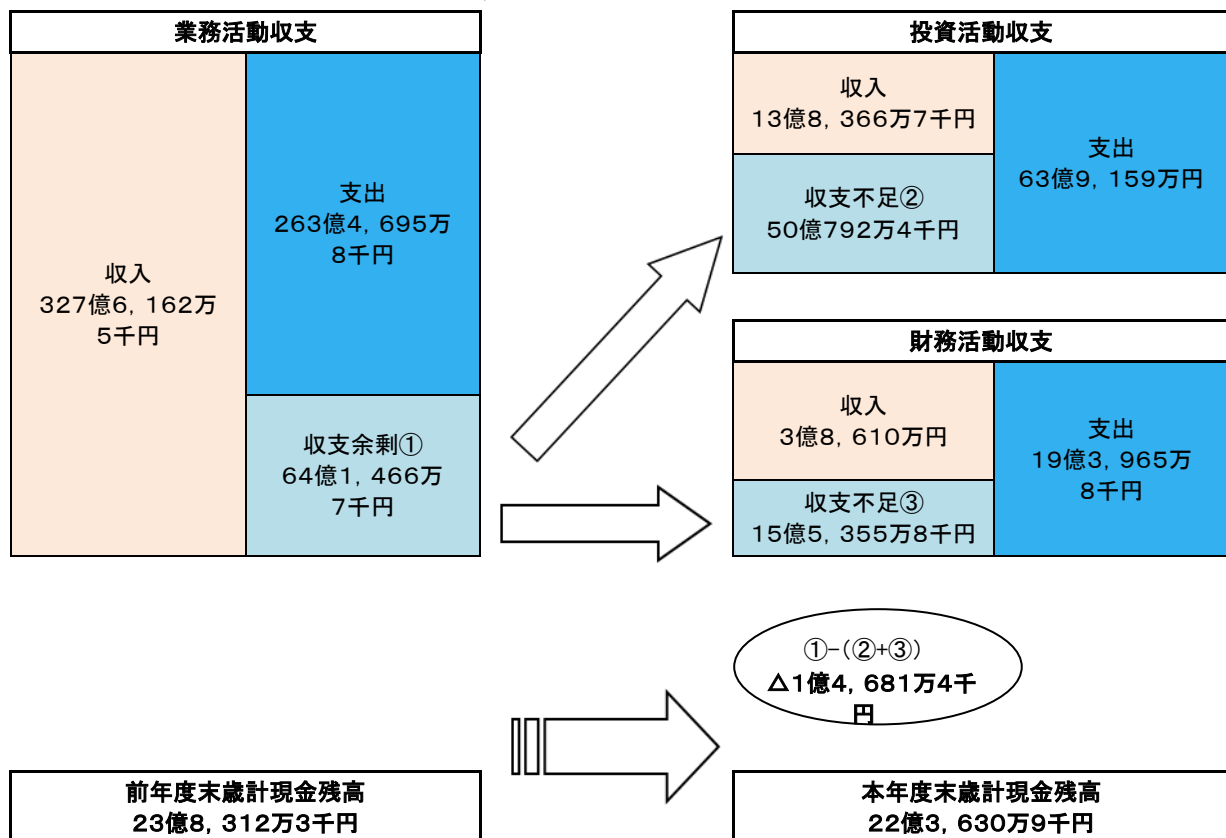
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「業務活動収支」で生じた収支余剰額（黒字）は64億1,466万7千円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は50億792万4千円、「財務活動収支」の収支不足額（赤字）は15億5,355万8千円となっています。

「投資活動収支」と「財務活動収支」の収支不足額の合計が、「業務活動収支」の黒字より大きいため、前年度末に23億8,312万3千円あった現金が、本年度末では1億4,681万4千円減少し、22億3,630万9千円となっています。



IV - 2 - 2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で263億4,695万8千円となっています。

支出額の大きい順に、物件費等74億4,198万5千円、人件費62億9,563万3千円、補助金等54億7,469万1千円、社会保障給付45億6,000万2千円などとなっています。

2 業務収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で327億6,044万5千円となっています。

収入額の大きい順に、税金等250億2,682万3千円、国県等補助金57億8,357万5千円、使用料及び手数料2億6,030万6千円などとなっています。

3 臨時収入

業務収支のほか、臨時収入が118万円となっています。

この結果、業務活動収支の差額64億1,466万7千円が公共資産等整備費や地方債償還などに充当されることになります。

IV - 2 - 3 投資活動収支

1 支出

本市で社会資本を整備した公共資産等整備費が34億5,271万2千円、基金積立金が28億7,048万9千円、投資及び出資金が4,338万9千円、その他2,500万円で、合計では63億9,159万円となっています。

2 収入

公共資産等整備費の財源となった国県等補助金等が2億2,104万7千円、基金の取り崩しが11億3,762万円、その他2,500万円で、合計では13億8,366万7千円となっています。

この結果、投資活動収支の額は50億792万4千円の赤字となっています。

IV - 2 - 4 財務活動収支

1 支出

地方債償還額により、19億3,965万8千円となっています。

2 収入

地方債発行により、3億8,610万円となっています。

この結果、財務活動収支の額は15億5,355万8千円の赤字となっています。

以上により、平成29年度の1年間で1億4,681万4千円の歳計現金が減少し、本年度末の歳計現金残高は22億3,630万9千円となりました。

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 一般会計

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	222,952,374	固定負債	22,053,760
有形固定資産	215,470,889	地方債	14,307,593
事業用資産	62,208,374	地方債	8,053,557
土地	29,706,894	臨時財政対策債	6,254,036
立木竹	-	長期未払金	4,294,678
建物	54,370,482	退職手当引当金	3,451,490
建物減価償却累計額	△ 27,087,299	損失補償等引当金	-
工作物	10,319,340	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 5,246,309	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	-
船舶減価償却累計額	-	流動負債	3,449,217
浮標等	-	1年内償還予定地方債	1,768,166
浮標等減価償却累計額	-	地方債	1,136,068
航空機	-	臨時財政対策債	632,098
航空機減価償却累計額	-	未払金	796,363
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	145,267	前受収益	-
インフラ資産	151,510,169	賞与等引当金	451,894
土地	31,918,309	預り金	432,793
建物	4,996,097	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,222,544	リース債務	-
工作物	238,137,719	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 122,728,909	負債合計	25,502,977
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	232,984,675
建設仮勘定	409,498	余剰分(不足分)	△ 22,679,879
物品	3,493,155		
物品減価償却累計額	△ 1,740,810		
無形固定資産	295		
ソフトウェア	-		
その他	295		
投資その他の資産	7,481,191		
投資及び出資金	2,423,416		
有価証券	208,140		
出資金	2,215,276		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	475,141		
長期貸付金	-		
基金	4,667,191		
減債基金	-		
その他	4,667,191		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 84,557		
流動資産	12,855,398		
現金預金	2,669,102		
未収金	227,508		
短期貸付金	-		
基金	9,989,798		
財政調整基金	9,839,229		
減債基金	150,569		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,010		
資産合計	235,807,773	純資産合計	210,304,796
		負債及び純資産合計	235,807,773

貸借対照表（市民1人あたり）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計

H30.3.31住民基本台帳人口
99,133人

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,249	固定負債	222
有形固定資産	2,174	地方債	144
事業用資産	628	地方債	81
土地	300	臨時財政対策債	63
立木竹	-	長期未払金	43
建物	548	退職手当引当金	35
建物減価償却累計額	△ 273	損失補償等引当金	-
工作物	104	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 53	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	-
船舶減価償却累計額	-	流動負債	35
浮標等	-	1年内償還予定地方債	18
浮標等減価償却累計額	-	地方債	11
航空機	-	臨時財政対策債	6
航空機減価償却累計額	-	未払金	8
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	1	前受収益	-
インフラ資産	1,528	賞与等引当金	5
土地	322	預り金	4
建物	50	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12	リース債務	-
工作物	2,402	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 1,238	負債合計	257
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,350
建設仮勘定	4	余剰分（不足分）	△ 229
物品	35		
物品減価償却累計額	△ 18		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	75		
投資及び出資金	24		
有価証券	2		
出資金	22		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5		
長期貸付金	-		
基金	47		
減債基金	-		
その他	47		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	130		
現金預金	27		
未収金	2		
短期貸付金	-		
基金	101		
財政調整基金	99		
減債基金	2		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,379	純資産合計	2,121
		負債及び純資産合計	2,379

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 一般会計

(単位: 千円)

科 目	金 額
経常費用	33,900,720
業務費用	22,133,667
人件費	6,402,360
職員給与費	5,223,832
賞与等引当金繰入額	451,894
退職手当引当金繰入額	446,410
その他	280,224
物件費等	14,552,619
物件費	6,997,503
維持補修費	236,979
減価償却費	7,120,218
その他	197,919
その他の業務費用	1,178,687
支払利息	201,359
徴収不能引当金繰入額	20,294
その他	957,035
移転費用	11,767,054
補助金等	5,771,215
社会保障給付	4,560,002
他会計への繰出金	1,433,694
その他	2,142
経常収益	1,986,439
使用料及び手数料	260,301
その他	1,726,138
純経常行政コスト	△ 31,914,282
臨時損失	247,543
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,852
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	214,691
臨時利益	41,236
資産売却益	-
その他	41,236
純行政コスト	△ 32,120,589

行政コスト計算書（市民1人あたり）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度

会計：一般会計

H30.3.31住民基本台帳人口

99,133人

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	342
業務費用	223
人件費	65
職員給与費	53
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	5
その他	3
物件費等	147
物件費	71
維持補修費	2
減価償却費	72
その他	2
その他の業務費用	12
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	0
その他	10
移転費用	119
補助金等	58
社会保障給付	46
他会計への繰出金	14
その他	0
経常収益	20
使用料及び手数料	3
その他	17
純経常行政コスト	△ 322
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	△ 324

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 一般会計

(単位: 千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	211,651,313	234,605,397	△ 22,954,084
純行政コスト (△)	△ 32,120,589		△ 32,120,589
財源	31,331,015		31,331,015
税収等	25,485,180		25,485,180
国県等補助金	5,845,834		5,845,834
本年度差額	△ 789,574		△ 789,574
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,726,586	2,726,586
有形固定資産等の増加		2,595,860	△ 2,595,860
有形固定資産等の減少		△ 7,529,975	7,529,975
貸付金・基金等の増加		3,390,443	△ 3,390,443
貸付金・基金等の減少		△ 1,182,914	1,182,914
資産評価差額	△ 6	△ 6	
無償所管換等	1,105,870	1,105,870	
内部取引	-	-	
その他	△ 900,071		△ 900,071
本年度純資産変動額	△ 1,346,517	△ 1,620,722	274,205
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	210,304,796	232,984,675	△ 22,679,879

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 一般会計

(単位: 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	26,346,958
業務費用支出	14,876,428
人件費支出	6,295,633
物件費等支出	7,441,985
支払利息支出	201,359
その他の支出	937,451
移転費用支出	11,470,530
補助金等支出	5,474,691
社会保障給付支出	4,560,002
他会計への繰出支出	1,433,694
その他の支出	2,142
業務収入	32,760,445
税収等収入	25,026,823
国県等補助金収入	5,783,575
使用料及び手数料収入	260,306
その他の収入	1,689,741
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,180
業務活動収支	6,414,667
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,391,590
公共施設等整備費支出	3,452,712
基金積立金支出	2,870,489
投資及び出資金支出	43,389
貸付金支出	-
その他の支出	25,000
投資活動収入	1,383,667
国県等補助金収入	221,047
基金取崩収入	1,137,620
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	25,000
投資活動収支	△ 5,007,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,939,658
地方債償還支出	1,939,658
その他の支出	-
財務活動収入	386,100
地方債発行収入	386,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,553,558
本年度資金収支額	△ 146,814
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,383,123
本年度末資金残高	2,236,309
前年度末歳計外現金残高	425,626
本年度歳計外現金増減額	7,168
本年度末歳計外現金残高	432,793
本年度末現金預金残高	2,669,102

用語解説

1 貸借対照表

用語	解説
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外
工作物	道路、橋梁、公園、機械類など製作品
建設仮勘定	建設中などの物件を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、商標権等
投資その他の資産	有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
地方債	翌々年度以降に返済が生じる地方債
未払金	繰越などで未払が発生したもの
預り金	職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分	費消可能な資源の蓄積

2 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	毎年度継続的に発生する費用
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等

3 純資産変動計算書

用語	解説
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額等
内部取引	内部で所管換等による固定資産の異動

4 資金収支計算書

用語	解説
投資及び出資金支出	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債等償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出

平成29年度 印西市一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース資産はございません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、国民健康保険特別会計、介護保険等別会計、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.1 %

将来負担比率 ー

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,489,792 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 223,063 千円

繰越明許費（一般会計） 138,419 千円

事故繰越額（一般会計） 0 千円

継続費通次繰越額（一般会計） 84,644 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

当年度において退職手当引当金の算定基礎を見直したため、本年度において修正を行っております。この修正により本年度の貸借対照表において、退職手当引当金が103,576千円増加し、行政コスト計算書において特別損失が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

H28年度 219,279,225 千円（統一的な基準）

- ・ 事業用資産 62,042,177 千円
- ・ インフラ資産 155,429,412 千円
- ・ 物品 1,807,636 千円

H29年度 215,470,889 千円（統一的な基準）

- ・ 事業用資産 62,208,374 千円
- ・ インフラ資産 151,510,169 千円
- ・ 物品 1,752,345 千円

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産。

イ 内訳

事業用資産 540,714 千円（ 62,208,374 千円）

土地 540,714 千円（ 29,706,894 千円）

建物 — 千円（ 27,283,183 千円）

工作物 — 千円（ 5,073,031 千円）

その他 — （ — ）

インフラ資産 — 千円（ 151,510,169 千円）

土地 — 千円（ 31,918,309 千円）

建物 — 千円（ 3,773,553 千円）

工作物 — 千円（ 115,408,810 千円）

その他 — （ — ）

物品 — 千円（ 1,752,345 千円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の（ 215,470,889 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である
基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,336,919 千円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 20,694,657 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 22,958 千円

将来負担額 30,951,727 千円

充当可能基金額 15,145,671 千円

特定財源見込額 6,230,488 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,609,798 千円

- ⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

- ⑧ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

本市では統一的な基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法（「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」）により計上しています。

貸借対照表に計上されている評価額 4,126,902 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 247,543 千円

・ 資産から費用（物件費）修正	117,226 千円
・ 退職手当引当金修正	103,576 千円
・ 生活保護法による返還金	1,511 千円
・ その他	25,230 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,205,385 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	35,814,515 千円	33,578,206 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
前年度繰越金	1,283,123 千円	0 千円
歳計剰余金処分による基金積立額	-	1,100,000 千円
資金収支計算書	34,531,392 千円	34,678,206 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金 1,283,123 千円が含まれております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,414,667 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	221,047 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	613,528 千円
減価償却費	△7,120,218 千円
賞与等引当金繰入額	△451,894 千円
退職手当引当金繰入額	△446,410 千円
徴収不能引当金繰入額	△20,294 千円
資産除売却益（損）	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△789,574 千円

④ 一時借入金

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 一般会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	92,698,093	8,061,255	6,217,365	94,541,982	32,333,608	2,051,070	62,208,374
土地	29,558,557	277,298	128,961	29,706,894	-	-	29,706,894
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	52,780,472	5,572,143	3,982,133	54,370,482	27,087,299	1,627,963	27,283,183
工作物	10,263,322	95,215	39,197	10,319,340	5,246,309	423,107	5,073,031
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95,742	2,116,599	2,067,075	145,267	-	-	145,267
インフラ資産	274,461,130	1,541,417	540,923	275,461,623	123,951,454	4,916,662	151,510,169
土地	31,298,317	709,870	89,878	31,918,309	-	-	31,918,309
建物	4,963,888	37,674	5,465	4,996,097	1,222,544	113,185	3,773,553
工作物	237,830,830	610,877	303,989	238,137,719	122,728,909	4,803,477	115,408,810
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	368,094	182,996	141,591	409,498	-	-	409,498
物品	3,136,695	398,108	41,648	3,493,155	1,740,810	411,835	1,752,345
合計	370,295,917	10,000,780	6,799,937	373,496,760	158,025,872	7,379,567	215,470,889

②有形固定資産の行政目的別明細

平成３０年　３月３１日現在

決算対象年度　：　平成29年度
 会計　　　　　：　一般会計

(単位：千円)

区　　　分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	1,184,696	47,442,726	3,209,971	1,049,420	155,286	1,329,309	7,755,422	-	81,544	62,208,374
土地	535,285	22,634,731	1,420,424	793,210	108,586	77,335	4,137,323	-	-	29,706,894
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,809	22,464,770	1,552,655	255,187	2,974	35,343	2,846,901	-	81,544	27,283,183
工作物	601,678	2,308,287	151,804	1,023	23,760	1,215,280	771,198	-	-	5,073,031
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,924	34,938	85,089	-	19,966	1,350	-	-	-	145,267
インフラ資産	150,740,747	42,624	72,070	0	630,271	452	7,752	-	16,254	151,510,169
土地	31,841,222	-	72,070	0	0	452	4,565	-	-	31,918,309
建物	3,772,581	-	-	-	-	-	-	-	972	3,773,553
工作物	114,724,607	42,624	-	-	630,271	-	3,187	-	8,120	115,408,809
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	402,337	-	-	-	-	-	-	-	7,161	409,498
物品	3,326	1,332,195	4,959	11,508	1,512	122,984	275,861	-	-	1,752,345
合計	151,928,770	48,817,545	3,287,000	1,060,928	787,068	1,452,745	8,039,035	-	97,798	215,470,889

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	520	0.191	100	0.05	26	74	26
合計	-	-	100	-	26	74	26

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業	994,150	22,855,197	8,311,652	14,543,545	12,322,113	8.07	1,178,027	-	959,461
長門川水道企業団	68,157	4,416,252	1,866,019	2,550,233	2,440,716	2.79	71,407	-	68,157
印西市水道事業会計	1,006,676	4,994,297	1,707,455	3,226,842	2,720,106	37.01	1,216,132	-	-
合計	2,068,983	-	-	-	-	-	-	-	1,027,618

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前センタービル(株)	4,140	4,007,003	612,513	3,394,490	129,758	3.19	108,624	-	4,140	4,140
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,359,657	821,241	1,538,416	12,500	4.00	62	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	101,135,865	85,920,909	15,214,955	24,900,000	0.02	3,043	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	23,259,232	7,830,155	15,429,077	9,100,000	0.13	15,429	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス(株)	184,000	27,865,261	12,467,934	15,397,327	19,008,000	0.97	149,354	-	184,000	184,000
(株)ベイエフエム	650	3,220,835	305,853	2,914,981	800,000	0.08	2,332	-	650	650
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	177,042	25,909	151,132	60,000	0.42	635	-	250	250
(株)広域高速ネット二九六	500	6,028,400	1,317,125	4,711,275	2,100,000	0.02	942	-	500	500
有価証券計	208,040	-	-	-	-	-	-	-	208,040	208,040
(公社)千葉県畜産協会	80	2,999,570	189,027	2,810,543	2,693,526	0.00	84	-	80	80
千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	367	7,801,128	1,132,451	6,668,677	51,308	0.72	47,701	-	367	367
(公財)印旛都市文化財センター	646	189,409	42,935	146,474	146,474	0.44	646	-	646	646
千葉県農業信用基金協会	5,470	204,466,628	197,454,185	7,012,443	4,028,980	0.14	9,523	-	5,470	5,470
千葉県信用保証協会	4,553	1,073,205,319	994,941,081	78,264,238	46,650,305	0.01	7,670	-	4,553	4,553
(公社)千葉県消防協会	899	173,001	1,583	171,418	171,418	0.52	899	-	899	899
(公財)ちば国際コンベンションビュロー	1,100	2,353,841	94,365	2,259,476	2,135,050	0.05	1,164	-	1,100	1,100
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,479	673,773	909	672,864	606,000	0.41	2,753	-	2,479	2,479
(公財)千葉ヘルス財団	2,047	573,957	1,002	572,955	567,360	0.36	2,067	-	2,047	2,047
(公財)印旛沼環境基金	17,710	584,429	601	583,828	556,000	3.19	18,597	-	17,710	17,710
(公財)千葉県動物保護管理協会	616	281,719	501	281,218	280,000	0.22	619	-	616	616
(公財)千葉県教育振興財団	4,526	2,283,299	187,698	2,095,601	1,232,774	0.37	7,693	-	4,526	4,526
(公財)千葉県建設技術センター	2,600	1,339,430	362,799	976,631	316,300	0.82	8,028	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづくりファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,755,829,000	24,488,401,000	267,427,000	16,602,000	0.02	51,613	-	3,200	3,200
出資金等計	146,293	-	-	-	-	-	-	-	146,293	146,293
合計	354,333	-	-	-	-	-	-	-	354,333	354,333

⑤貸付金の明細 (単位:)

⑤貸付金の明細 (単位:)

[illegible]

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	172,445	27,036
法人市民税	9,661	4,223
軽自動車税	8,212	2,458
固定資産税	217,607	35,672
都市計画税	31,928	5,225
税等未収金 小計	439,853	74,614
その他の未収金		
保育園保育料	18,733	6,741
学童クラブ保育料	2,846	0
保育園時間外保育料	0	0
幼稚園保育料、入園料	109	91
給食費負担金	5,692	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	74,888	11,741
法人市民税	1,919	839
軽自動車税	4,715	1,411
固定資産税	76,306	12,509
都市計画税	10,423	1,706
税等未収金 小計	168,250	28,205
その他の未収金		
保育園保育料	3,585	1,290
学童クラブ保育料	453	0
保育園時間外保育料	26	0
幼稚園保育料、入園料	31	26
給食費負担金	1,698	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
不動産貸付収入	1,505	0
歩行喫煙、ポイ捨て等 防止条例過料	0	0
生活保護法返還金・ 徴収金	5,690	3,111
急傾斜地崩壊対策事業 受益者分担金	0	0
老人ホーム入所者 負担金	0	0
返還金	713	0
国庫負担金	0	0
国庫補助金	0	0
その他の未収金 小計	35,288	9,943
小計	475,141	84,557
合計	475,141	84,557

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
不動産貸付収入	418	0
歩行喫煙、ポイ捨て等 防止条例過料	0	0
生活保護法返還金・ 徴収金	2,723	1,489
急傾斜地崩壊対策事業 受益者分担金	3,294	0
老人ホーム入所者 負担金	0	0
返還金	250	0
国庫負担金	27,226	0
国庫補助金	19,554	0
その他の未収金 小計	59,258	2,805
小計	227,508	31,010
合計	227,508	31,010

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	417,299	45,223	393,332	0	0	23,967	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	4,334,432	616,254	4,185,330	134,999	0	14,103	0	0	0	0
一般単独事業	2,773,258	229,575	199,344	1,577,653	770,000	226,261	0	0	0	0
その他	320,914	26,176	243,919	76,995	0	0	0	0	0	0
【特別分】	0		0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	6,886,134	632,098	6,770,015	0	116,119	0	0	0	0	0
減税補てん債	368,419	96,701	368,419	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	975,303	122,139	927,368	0	0	47,935	0	0	0	
合計	16,075,759	1,768,166	13,087,727	1,789,647	886,119	312,266	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,075,759	11,176,849	3,733,000	241,121	593,370	91,907	224,350	15,162	1.08%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,075,759	1,768,166	1,705,495	1,575,438	1,552,404	1,379,838	4,962,321	2,242,647	776,348	113,102

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ） 指摘

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	495,053	451,894	495,053	0	451,894
退職手当引当金	3,005,080	446,410	0	0	3,451,490
徴収不能引当金	138,079	20,294	42,806	0	115,567
合計	3,638,212	918,598	537,859	0	4,018,951

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(一般会計等)

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	民間保育園	354,306	民間保育園整備に対する支援
	民間保育園施設整備事業等補助金	民間保育園	183,088	民間保育園整備に対する支援
	介護施設等整備事業補助金	介護事業者	33,504	介護施設整備に対する支援
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	太陽光発電システム等設置者	33,221	太陽光発電システム等整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	30,640	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	北総線耐震化対策事業補助金	北総鉄道(株)	39,769	北総線耐震化に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	11,010	集会所施設整備に対する支援
	その他		19,802	
	計		705,340	
その他の補助金等	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,598,423	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,021,424	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	599,371	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	退職手当の支給事務に要する一般負担金	千葉県市町村総合事務組合	296,524	印西市職員の退職手当積立にかかる負担金
	臨時福祉給付金	支給対象者	138,630	平成26年4月の消費税率引上げによる影響緩和
	企業立地奨励金	民間企業	128,549	立地企業への支援
	保育園等運営費補助金	私立保育園	166,900	民間保育園管理運営に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	154,425	私立幼稚園園児保護者の経費負担軽減
	印西地区衛生組合分担金	印西地区衛生組合	135,250	印西地区衛生組合に対する印西市の経費負担
	水道事業補助金	印西市水道事業	127,613	印西市水道事業に対する基準内、基準外補助
	その他		698,766	
	計		5,065,875	
合計			5,771,215	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(一般会計等)

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		20,367,137
		地方譲与税		345,016
		利子割交付金		21,451
		配当割交付金		82,639
		株式等譲渡所得割交付金		96,897
		地方消費税交付金		1,491,602
		ゴルフ場利用税交付金		140,575
		自動車取得税交付金		137,713
		地方特例交付金		142,574
		地方交付税		1,604,107
		寄附金		2,222
		他会計繰入金		10,001
		その他		1,043,246
		小計		25,485,180
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	707,144
			都道府県等支出金	27,455
			計	734,599
		経常的 補助金	国庫支出金	3,364,064
			都道府県等支出金	1,747,171
			計	5,111,235
		小計		5,845,834
	合計			31,331,015

(2)財源情報の明細(一般会計等)

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,120,589	5,629,695	－	25,485,180	1,005,714
有形固定資産等の増加	2,595,860	216,139	386,100	－	1,993,621
貸付金・基金等の増加	3,390,443	－	－	1,229,920	－
その他	－	－	－	－	－
合計	38,106,892	5,845,834	386,100	26,715,100	2,999,335

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(一般会計等)

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	2,236,309
歳計外現金	一般会計	432,793
合計		2,669,102